

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣口 隆久
 (氏名) 眞柄 光孝
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
 平成28年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,916	2.1	88	53.0	93	29.5	50	90.9
28年3月期第2四半期	1,877	△4.2	57	△39.0	72	△38.4	26	△56.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 12百万円 (△34.5%) 28年3月期第2四半期 19百万円 (△63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.62	—
28年3月期第2四半期	6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,994	3,848	77.1
28年3月期	5,051	3,857	76.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,848百万円 28年3月期 3,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
29年3月期	—	5.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する	1株当たり当期
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益	純利益
通期	4,160	9.7	160	54.7	185	37.5	95	42.2
								円 銭
								22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,722,500 株	28年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,417,237 株	28年3月期	1,416,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,305,417 株	28年3月期2Q	4,306,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円高基調で推移する中、企業業績の悪化が懸念される状況で推移しました。また、中国など東南アジア経済の減速や英国のEU離脱決定など海外景気の下振れリスクなど、海外経済も先行きが不透明な中で推移しました。

このような経済環境の中で当社グループは、基幹技術と新規技術の拡販活動の積極展開に努力してまいりました。表面加飾装置部門では従来技術装置の販売が増加し、検査装置部門は引き続き独自のアルゴリズムによる画像検査装置が好評を得ております。また、成形品受託加工分野においても概ね順調に推移しました。一方、海外関連子会社は、各々の国の景気鈍化の影響を受けておりますが、新規市場からの引き合いが増えております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19億16百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が88百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益が93百万円（前年同期比29.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し、49億94百万円となりました。これは主として現金及び預金が51百万円増加し、受取手形及び売掛金が18百万円、仕掛品が15百万円、流動資産（その他）が15百万円、投資有価証券が21百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少し、11億45百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が33百万円増加し、短期借入金が12百万円、賞与引当金が13百万円、流動負債（その他）が70百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、38億48百万円となりました。これは主として利益剰余金が28百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円、為替換算調整勘定が25百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加し、77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成28年5月13日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,845	1,786,106
受取手形及び売掛金	884,053	865,211
商品及び製品	80,055	69,536
仕掛品	180,965	165,096
原材料及び貯蔵品	144,051	143,937
その他	115,459	99,685
貸倒引当金	△1,478	△1,463
流動資産合計	3,137,952	3,128,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	480,594	467,118
土地	1,015,560	1,015,560
その他（純額）	105,183	91,959
有形固定資産合計	1,601,338	1,574,638
無形固定資産	7,532	7,999
投資その他の資産		
投資有価証券	251,205	229,389
退職給付に係る資産	3,052	3,565
その他	50,849	51,063
貸倒引当金	△516	—
投資その他の資産合計	304,591	284,018
固定資産合計	1,913,462	1,866,656
資産合計	5,051,414	4,994,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,038	746,104
短期借入金	12,105	—
未払法人税等	37,897	47,223
未払消費税等	12,217	17,180
賞与引当金	50,322	36,512
その他	228,121	157,902
流動負債合計	1,053,703	1,004,923
固定負債		
退職給付に係る負債	31,744	28,265
役員退職慰労引当金	90,956	99,200
その他	17,027	13,498
固定負債合計	139,727	140,963
負債合計	1,193,431	1,145,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,215,046	2,243,541
自己株式	△450,507	△450,606
株主資本合計	3,783,313	3,811,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,749	2,274
為替換算調整勘定	59,920	34,894
その他の包括利益累計額合計	74,670	37,168
純資産合計	3,857,983	3,848,878
負債純資産合計	5,051,414	4,994,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,877,764	1,916,531
売上原価	1,319,679	1,292,135
売上総利益	558,085	624,396
販売費及び一般管理費	500,330	536,031
営業利益	57,755	88,364
営業外収益		
受取利息	174	270
受取配当金	7,038	2,034
受取賃貸料	6,067	5,991
為替差益	574	—
その他	2,125	2,158
営業外収益合計	15,980	10,454
営業外費用		
支払利息	759	281
売上債権売却損	463	38
為替差損	—	4,983
その他	394	152
営業外費用合計	1,617	5,455
経常利益	72,118	93,363
特別利益		
固定資産売却益	195	—
投資有価証券売却益	2,375	—
特別利益合計	2,570	—
特別損失		
固定資産除却損	302	625
投資有価証券売却損	3,287	—
投資有価証券評価損	4,702	—
特別損失合計	8,292	625
税金等調整前四半期純利益	66,396	92,738
法人税等	40,192	42,715
四半期純利益	26,204	50,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,204	50,022

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	26,204	50,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,827	△12,475
為替換算調整勘定	2,746	△25,025
その他の包括利益合計	△7,081	△37,501
四半期包括利益	19,122	12,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,122	12,521
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,396	92,738
減価償却費	28,223	29,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,087	△531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,674	△13,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,670	△3,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000	8,244
受取利息及び受取配当金	△7,212	△2,304
支払利息	759	281
為替差損益(△は益)	1,142	△1,559
固定資産除却損	302	625
固定資産売却損益(△は益)	△195	—
投資有価証券売却損益(△は益)	912	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,702	—
売上債権の増減額(△は増加)	99,385	△30,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,744	14,598
仕入債務の増減額(△は減少)	75,141	33,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,692	△2,236
その他	△26,550	△22,415
小計	140,138	102,625
利息及び配当金の受取額	7,212	2,304
利息の支払額	△759	△281
法人税等の支払額	△82,486	△6,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,105	97,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,019	△8,420
有形固定資産の売却による収入	726	—
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△1,970
投資有価証券の取得による支出	△58,510	—
投資有価証券の売却による収入	59,029	—
出資金の分配による収入	1,905	8,510
敷金の差入による支出	—	△4,860
敷金の回収による収入	—	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,769	△5,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,452	△9,770
リース債務の返済による支出	△908	△2,169
自己株式の取得による支出	△410	△98
配当金の支払額	△32,233	△21,398
その他	△697	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,798	△33,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615	△7,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,077	51,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,819	1,734,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,768,742	1,786,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。